



## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 澤藤電機株式会社  
 コード番号 6901 URL <http://www.sawafuji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 清志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 芳宏  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 0276-56-7138

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,313	—	416	—	423	—	260	—
20年3月期第2四半期	19,388	8.3	548	111.0	635	84.4	391	84.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	12.09	—	—	—
20年3月期第2四半期	18.12	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	21,407	—	7,294	—	33.3	329.81	—	
20年3月期	19,411	—	7,061	—	35.5	319.26	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,119百万円 20年3月期 6,892百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	36,429	△4.1	612	△53.3	590	△57.4	312	△63.5	14.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 21,610,000株 20年3月期 21,610,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 23,789株 20年3月期 22,138株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,587,070株 20年3月期第2四半期 21,589,256株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢を概観しますと、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安の高まりや物価上昇の影響を受け、世界経済は先進国を中心に減速しました。

このような状況の中、当社グループは、中期的な経営目標の実現に向けてグループの総力をあげて取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、米国向けトラック用電装品や冷蔵庫の販売減はあるものの、アジア向けを中心に自社ブランド発電機の販売が好調であり、売上高は203億13百万円（前年同期比9億25百万円増、4.8%増）となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、米国向けトラック用電装品は約30%の減収となりましたが、アジア向けトラック用電装品が好調であり、64億53百万円と前年同期並となりました。発電機事業も同様に、北米向けOEM発電機は大幅に販売が減少いたしました。前期に引き続き、自社ブランド発電機がアジア・アフリカ向けに販売好調であり、104億74百万円と前年同期対比7.9%増となりました。冷蔵庫事業も同様に、北米向けの減少はあるものの、オーストラリア向けが好調に推移したことにより、29億2百万円と前年同期対比6.9%増となりました。

次に、利益面では、原材料や原油価格の高騰によるコストアップが大きく影響し、コスト低減や販売促進など経営全般にわたる合理化、効率化に取り組んだものの、営業利益は4億16百万円（前年同期比1億31百万円、24.0%減）となりました。経常利益は9月に大幅な為替差損となり、4億23百万円（前年同期比2億11百万円、33.3%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末は、総資産が214億7百万円となり、前年度末と比較して19億96百万円の増加となりました。売上高の増加などによる受取手形や売掛金及び棚卸資産の増加並びに有価証券の時価評価の変動によるものです。負債は、141億13百万円となり、前年度末と比較して17億63百万円の増加となりました。支払手形や買掛金の増加によるものです。

純資産は、72億94百万円と、前年度末と比較して、2億33百万円の増加となりました。配当による減少はありますが、四半期純利益と有価証券の評価差額の増加によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済については、金融不安の払拭には相当の時間を要すると想定され、米国のみならず、欧州、アジア、アフリカともに、景気減速・景気停滞の長期化するリスクが増大しています。

全世界市場が低調に推移することが想定され、為替も不透明感が大きく、当社を取り巻く環境は、かつてない程厳しい状況にあります。

このような状況の中、通期の連結業績予想については、下期の為替レートを1US\$=100円、1A\$=71円と想定し、売上高364億29百万円、営業利益6億12百万円、経常利益5億90百万円、当期純利益3億12百万円に修正することといたしました。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 追加情報

### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を10年、または11年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を7年に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ49百万円減少しております

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,123	1,431
受取手形及び売掛金	6,442	6,322
商品及び製品	2,213	1,616
仕掛品	2,019	1,795
原材料及び貯蔵品	136	146
繰延税金資産	275	261
その他	237	68
貸倒引当金	△42	△16
流動資産合計	13,405	11,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,230	1,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,355	1,472
土地	1,056	1,060
建設仮勘定	399	177
その他（純額）	413	467
有形固定資産合計	4,455	4,442
無形固定資産	71	45
投資その他の資産		
投資有価証券	3,349	3,171
繰延税金資産	41	41
その他	84	84
投資その他の資産合計	3,475	3,296
固定資産合計	8,002	7,784
資産合計	21,407	19,411

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,377	7,238
短期借入金	358	359
未払法人税等	174	347
製品保証引当金	87	59
賞与引当金	483	454
役員賞与引当金	—	25
繰延税金負債	2	2
その他	1,150	1,291
流動負債合計	11,635	9,778
固定負債		
長期借入金	11	9
退職給付引当金	2,324	2,443
役員退職慰労引当金	47	94
繰延税金負債	90	18
その他	3	6
固定負債合計	2,477	2,572
負債合計	14,113	12,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,063	3,932
自己株式	△6	△5
株主資本合計	5,255	5,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,719	1,613
為替換算調整勘定	144	154
評価・換算差額等合計	1,863	1,767
少数株主持分	174	168
純資産合計	7,294	7,061
負債純資産合計	21,407	19,411

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

売上高	20,313
売上原価	18,710
売上総利益	1,603
販売費及び一般管理費	1,186
営業利益	416
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	47
固定資産賃貸料	24
その他	8
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	2
たな卸資産処分損	1
為替差損	61
固定資産賃貸費用	7
その他	8
営業外費用合計	81
経常利益	423
特別利益	
有形固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
有形固定資産処分損	15
特別損失合計	15
税金等調整前四半期純利益	408
法人税等	129
少数株主利益	18
四半期純利益	260

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表  
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		19,388 100.0
II 売上原価		17,724 91.4
売上総利益		1,663
III 販売費及び一般管理費		1,115 5.8
営業利益		548 2.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息配当金	48	
2. その他の収益	92	141 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	2	
2. その他の費用	50	53 0.2
経常利益		635 3.3
VI 特別利益		
1. 有形固定資産売却益	0	
2. 貸倒引当金戻入益	0	1 0.0
VII 特別損失		
有形固定資産廃却損	6	6 0.0
税金等調整前中間純利益		630 3.3
法人税、住民税及び事業税	166	
法人税等調整額	59	226 1.2
少数株主利益		13 0.1
中間純利益		391 2.0